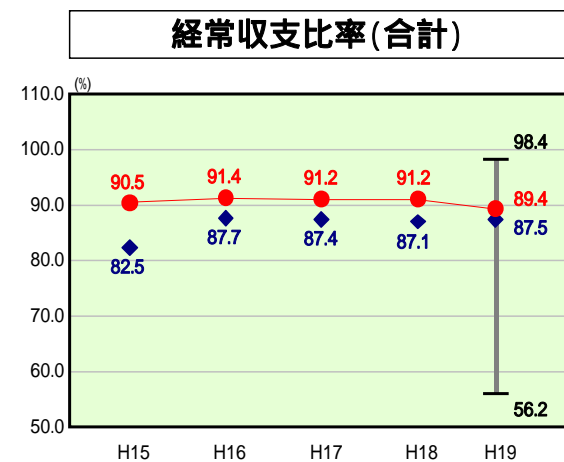


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 石川町

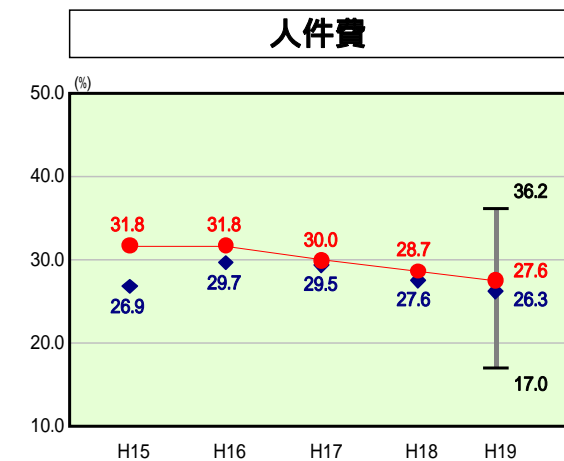
経常収支比率の分析



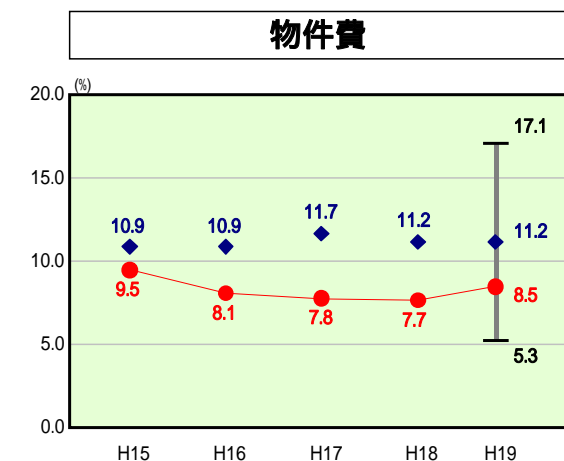
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	18,203人(H20.3.31現在)
面積	115.71 km ²
歳入総額	6,387,479千円
歳出総額	6,202,558千円
実質収支	184,921千円

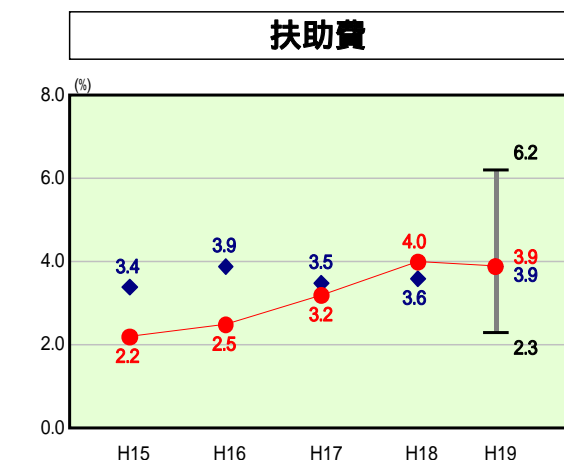
H19類似団体内順位
16/36
全国市町村平均
92.0
福島県市町村平均
89.0



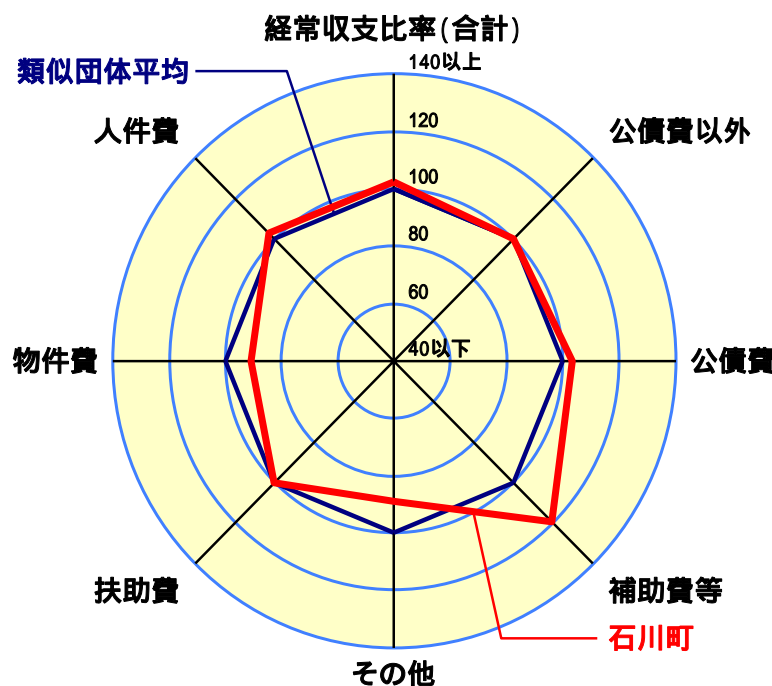
H19類似団体内順位
22/36
全国市町村平均
28.0
福島県市町村平均
26.7



H19類似団体内順位
8/36
全国市町村平均
13.1
福島県市町村平均
13.0



H19類似団体内順位
19/36
全国市町村平均
8.8
福島県市町村平均
6.2



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

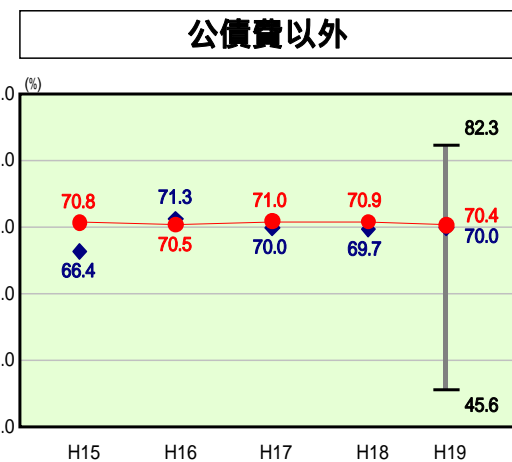
分析欄

経常収支比率: 人件費や町債発行の抑制等、徹底した歳出削減の取り組みにより、ピーク時を脱し減少に転じているものの、89.4%(対前年比 1.8%)と類似団体内平均を1.9ポイント上回っている。経費別では、物件費、その他の経費が類団内平均を3から6ポイント程度下回ったほか、人件費、公債費等の義務的経費も減少傾向にあるが、一方では、一部事務組合に対する負担金など補助費等が大幅に上回っている。地方交付税等の依存財源が歳入全体額の過半を占める現状において、国の制度改革の影響により、これまでの歳出削減努力が成果として表れない状況にあるため、今後も集中改革プランに基づく歳出削減、歳入確保の取り組みを積極的に推進し、早期改善に努める。

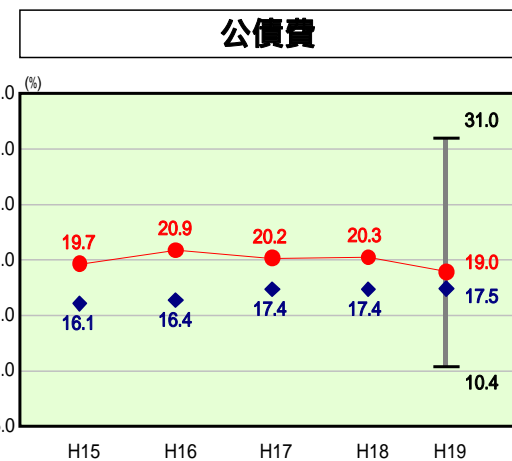
人件費: 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、人件費のほか、一部事務組合負担金及び公営企業等に対する繰出しに係る人件費相当分が類似団体平均を上回る一方、賃金及び事業費支弁に係る職員の人件費が同平均を下回ったものの、合計では、94,642円と類似団体平均対比で1.4ポイント上回っている。また、保育所の統廃合や公民館管理体制の見直しなどにより、施設関係職員を削減したほか、第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制により人口1,000人当たり職員数は、8.79人と類似団体平均を0.01人下回ったものの、ラスバイレス指数は、95.1と同平均を0.8上回っているため、今後も人件費の抑制策を継続する。

公債費: 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、公債費一般財源等額、一部事務組合の地方債償還費に充てた負担金、債務負担行為のうち公債費に準ずる負担金が類似団体平均を上回り、合計では、47,056円と類似団体平均対比36.5ポイント上回っている。また、実質公債費比率は22.5%で類似団体平均12.9%を9.6ポイントと大幅に上回っているが、推計値ではピーク時を脱し改善が見込まれるため、今後も地方債発行の抑制等を継続するとともに、既発債の繰上償還を行い、公債費負担適正化の早期実現を図る。

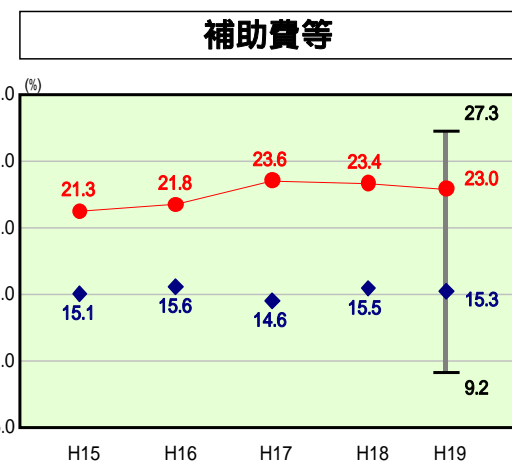
普通建設事業費: 財政健全化に向けて、新規事業の凍結など投資的経費の抑制による町債発行の抑制を図ってきたため、普通建設事業費は年々減少傾向を続けており、人口1人当たり決算額では、合計で20,557円と類似団体平均対比で5.8ポイント下回ったほか、うち単独事業費についても同様の傾向を示している。また、過去5年間平均の増減率は20.1%減となっており、減少率が類似団体平均対比で10.8ポイント上回っているため、生活道路等のインフラ整備や義務教育施設の改修など山積する行政課題に取り組むための財源確保を図る。



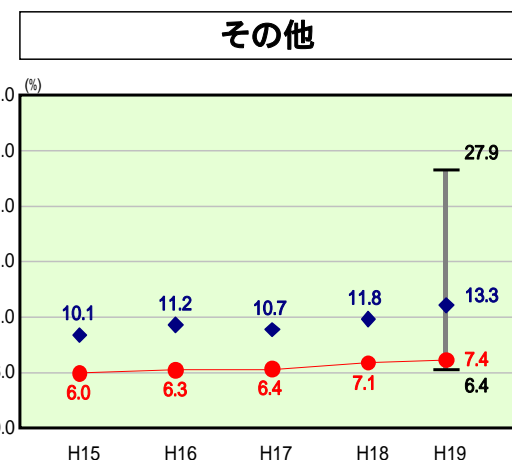
H19類似団体内順位
17/36
全国市町村平均
71.7
福島県市町村平均
69.1



H19類似団体内順位
23/36
全国市町村平均
20.3
福島県市町村平均
19.9



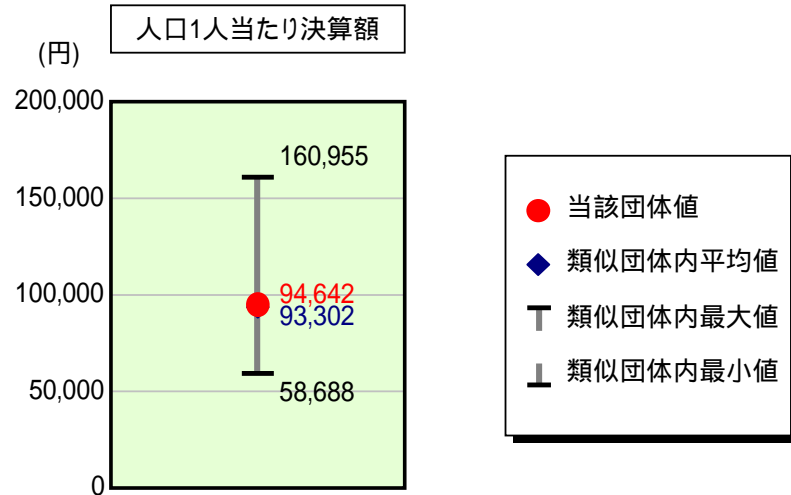
H19類似団体内順位
35/36
全国市町村平均
10.4
福島県市町村平均
10.0



H19類似団体内順位
4/36
全国市町村平均
11.4
福島県市町村平均
13.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

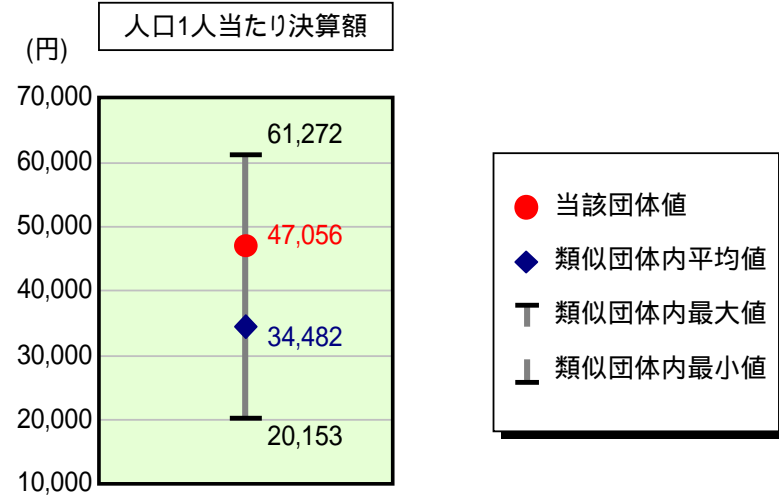
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,499,631	82,384	77,329	6.5
賃金(物件費)	22,165	1,218	5,043	75.8
一部事務組合負担金(補助費等)	279,991	15,382	13,599	13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	693	38	1	3,700.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,764	4,272	3,478	22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,644	804	1,414	43.1
退職金	172,119	9,456	8,215	15.1
合計	1,722,769	94,642	93,302	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	8.80	0.01
ラスパイレス指数	95.1	94.3	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

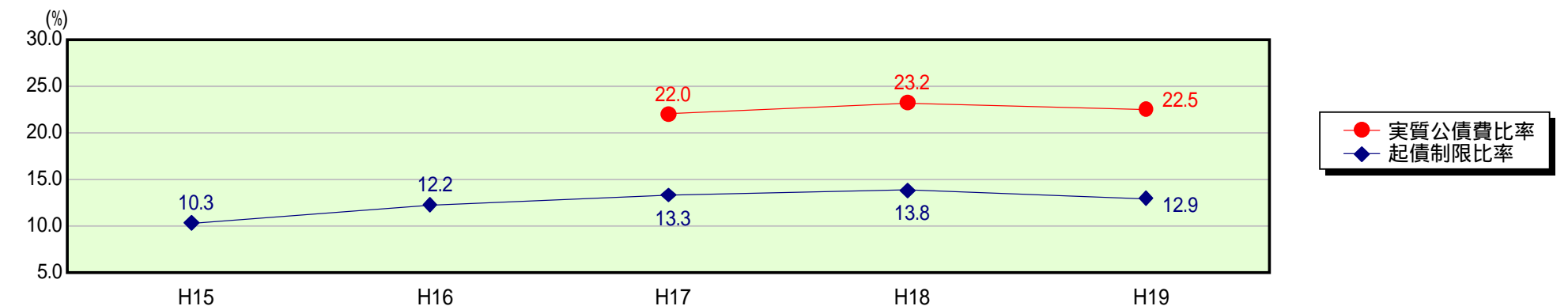


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	866,933	47,626	45,477	4.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,669	4,761	17,571	72.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	251,792	13,832	7,012	97.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	207,164	11,381	2,997	279.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	555,992	30,544	38,593	20.9
合計	856,566	47,056	34,482	36.5

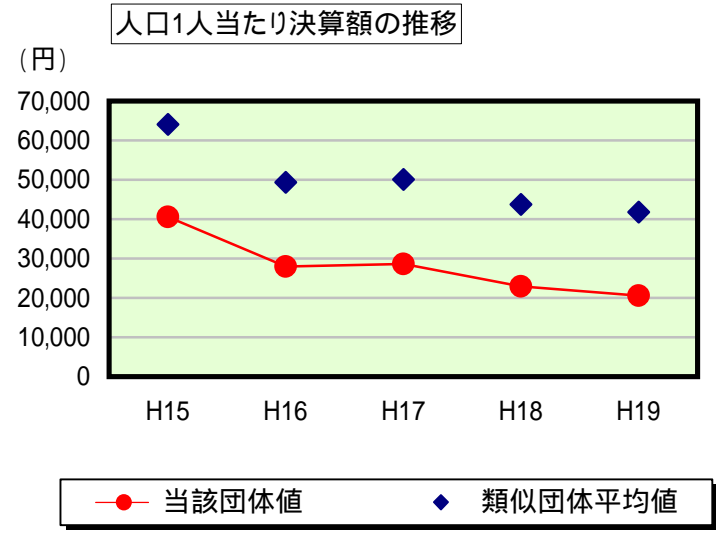
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	775,318	40,590	41.6	64,071	8.0	33.6
うち単独分	402,420	21,068	27.0	47,064	0.8	27.8
H16	527,319	27,943	31.2	49,314	23.0	8.2
うち単独分	350,667	18,582	11.8	33,272	29.3	17.5
H17	536,229	28,622	2.4	50,081	1.6	0.8
うち単独分	354,639	18,929	1.9	32,308	2.9	4.8
H18	424,324	22,888	20.0	43,735	12.7	7.3
うち単独分	276,284	14,903	21.3	26,982	16.5	4.8
H19	374,195	20,557	10.2	41,791	4.4	5.8
うち単独分	236,023	12,966	13.0	25,330	6.1	6.9
過去5年間平均	527,477	28,120	20.1	49,798	9.3	10.8
うち単独分	324,007	17,290	14.2	32,991	10.8	3.4